

未来をひらくイノベーションで
最高の安心とヨロコビをつくる。

住友ゴムレポート

130th 報告書

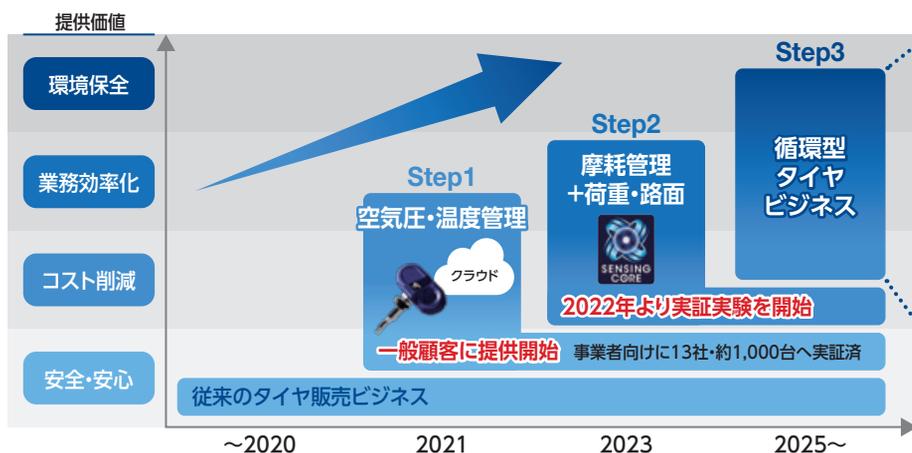
2021年1月1日 ▶ 2021年12月31日

SUMITOMO RUBBER INDUSTRIES REPORT

ソリューションビジネスの進捗と今後の展開

サステナブルな未来社会を担う一員として、「循環型タイヤビジネス」を実現
する中で当社独自のソリューションビジネスを発展させてまいります。

▶ ソリューションビジネスの目指す姿



当社では独自の技術を開発させ、CASEやMaaSに対応するための製品やソフトウェアをベースに、さらに社内外の技術と融合したソリューションビジネスの展開を2020年から開始しております。



Step1の空気圧・温度管理サービスは、計画通り2021年から提供を開始しており、データを独自のアルゴリズムで解析することで、単に空気圧低下を検知するだけでなく、手作業の点検では見つけにくい現象も検知できるようになっております。

また、Step2の摩耗管理サービスの提供に向け、センシングコアを活用した技術検証をすでに開始しており、具体的な導入に向け、実証実験を今年から開始することが決定しております。

これらを着実に進め、サステナブルでカーボンニュートラルな未来社会を担う一員として、将来

の目指すべき姿であるStep3の「循環型タイヤビジネス」の実現に向けて当社独自のソリューションビジネスを発展させ、新たな価値を創出してまいります。

CASEに対応する住友ゴムグループの独自技術

当社では、CASEに対応する技術、製品、サービス、情報解析をパッケージとしてお客様へ提供できる体制を整えております。全ての技術、製品、サービスは常にデータでつながり、それらのデータは当社がこれまで培ってきた技術と融合し、解析チームによってお客様に役立つ情報へと変換されます。

現在、日本を中心に開発中のソリューションビジネスは、特に自動運転や電動化との親和性が高いことから、これらの動きが加速している中国のお客様のご要望に対応するため、2021年1月から中国の当社事業子会社内に専門組織を設立いたしました。EVメーカーを対象に、走行中はもちろん、走行前後のタイヤ回りを包括サポートするビジネスモデルの具現化を進めております。

今後、日本・中国で開発したビジネスモデルはASEAN地域でさらに発展させ、欧米や中東へも展開してまいります。

中国のEVメーカーを対象に、走行前～中～後のタイヤ回りを包括サポート



※TPMS: 自動車のタイヤ空気圧をモニタリングし、空気圧が一定以上低下すると警報するシステム。

CASEとは…

C Connected	Dunlop Cloud (空気圧・温度管理サービスデータ管理) : 2021年国内運用開始、クラウド内データの解析
A Autonomous	センシングコア : 空気圧、摩耗、荷重、路面状態をセンサーなしで検知 DWS (空気圧低下警報装置) : 累計4,600万台以上の実績
S Shared/Services	ソリューションビジネス : タイヤ空気圧・温度管理サービスを2021年から提供開始 2022年から摩耗管理の実証実験開始
E Electric	EVタイヤ サイレントコア (特殊吸音スポンジ) : 累計出荷本数1,400万本で世界一※1 IMS (パンク応急修理キット) : 累計7,500万セットで欧州・日本でNo.1シェア※2、サイレントコア対応中

※1、※2 いずれも当社推定

環境変化に即応しながら利益基盤を強化し、より高い社会的価値の創出へ

第130期の概況について

当期の世界経済は新型コロナウイルス感染症の影響により一部で依然として厳しい状況にありますが、全体としては回復が見られました。当社グループを取り巻く情勢につきましては、円安により輸出環境が改善したことに加え、欧米をはじめ多くの市場で回復基調となるなど明るい兆しも見えたものの、海上輸送コストや原材料価格の高騰の影響を受けました。

このような情勢のもと、当社グループは2025年を目標年度とした中期計画の実現に向けて経営基盤強化を目指す全社プロジェクトを強力に推進するとともに、世界の主要市場に構築した製販拠点を最大限活用し、

代表取締役 社長

山本 悟



顧客ニーズに対応した高性能商品を開発・増販するなど、グローバル体制による競争力の強化に取り組みました。この結果、当社グループの業績は、増収増益となりました。(詳細は下記「連結財務ハイライト」をご覧ください。)

事業別には、タイヤ事業については、世界的な半導体不足の影響などによる自動車メーカーの減産がありました。新型コロナウイルス感染症の影響で大きく落ち込んだ前期からは回復の傾向が見られました。

また、ご好評をいただいておりますオールシーズンタイヤでは、乗用車用

に加えてタクシーや商用車用の商品も発売しました。これにより、全体として需要は回復する中、海外への輸送費高騰の影響を大きく受けたこともあり、結果として、タイヤ事業の売上収益は増収、事業利益はほぼ横ばいとなりました。

スポーツ事業では、松山英樹選手が「マスターズ・トーナメント」で優勝した効果等もあり、ゴルフ用品が好調に推移したほか、テニス用品は新型コロナウイルス感染症の影響で需要がやや減少する中でも増販できました。ウェルネス事業においても、スポーツクラブ等の店舗で感染症予防対策を徹底し、全拠点で営業を強化した結果、スポーツ事業の売上収益は大幅に増収、事業利益も増益となりました。

産業品他事業では、海外を中心とした医療用ゴム製品の増販の一方で、

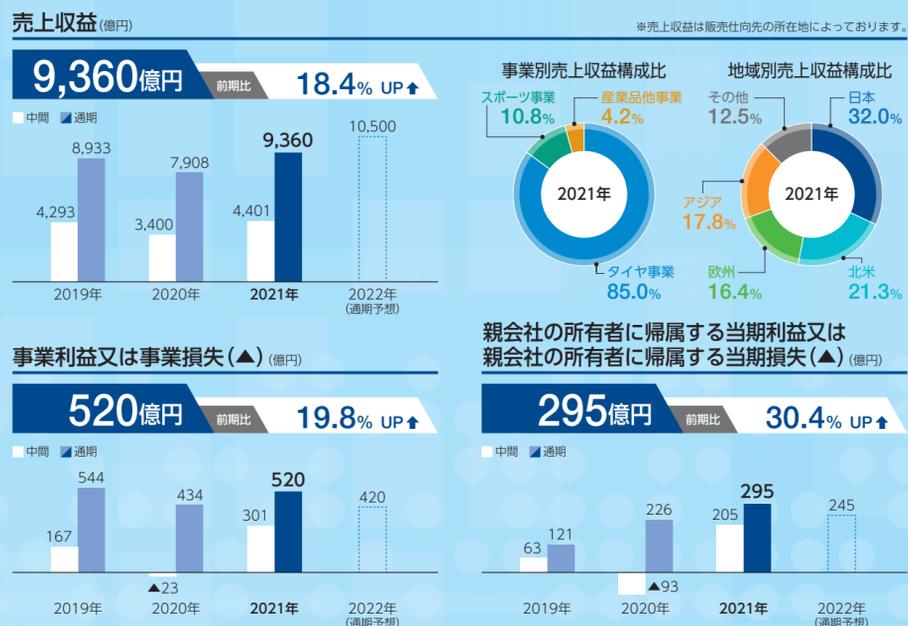
インフラ系商材の受注減や使い切り手袋の需要減等により、売上収益は減収、事業利益も減益となりました。

また、当社グループにおいて発生した品質管理に係る不適切事案については、それぞれについて外部専門家を含む特別調査委員会を立ち上げ、事案を公表したのち、2021年11月9日に調査結果を公表しました。当社グループとしては、既に取り組み済みの品質保証本部の新設や本事業を教材としたケーススタディ研修に加え、部門間・拠点間のコミュニケーション向上やグループガバナンスの強化につながる諸施策を今後も着実に進めてまいります。また、「Our Philosophy」に掲げる「信用と確実」の遵守を徹底し、企業風土改革や品質保証体制の強化、お客様の信頼回復につなげてまいります。

CONSOLIDATED FINANCIAL HIGHLIGHTS

連結財務ハイライト

(注) 当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性向上と、経営管理の品質向上のため、2016年12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。また、記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております。



HIGHLIGHTS BY BUSINESS

事業別ハイライト

タイヤ事業

TOPICS
DUNLOP「SP SPORT MAXX 060+」プレミアムカー向けグローバルフラッグシップタイヤを新発売

「SP SPORT MAXX 060+」は、天然由来の新材料「サステナブルシリカ分散剤」と、剛性分布を最適化した新パターンを採用し、ハイパワーかつハイトルクなプレミアムカーの性能を最大限に引き出すべく、高速安定性能・コーナリング性能・ウェット性能を高次元で両立。日本を始め、中近東・中南米・アジアなどグローバルで展開しています。

売上収益 7,950億円 (前年比 16.9% ↑)

事業利益 414億円 (前年比 1.1% ↑)

スポーツ事業

TOPICS
飛びの翼「ActivWing」でヘッドのブレを抑制「ゼクシオ エックス」・「ゼクシオ 12(トゥエルブ)」を発売

2000年の初代発売以来、好評をいただいている「ゼクシオ」ゴルフクラブの12代目を2021年12月に発売しました。ドライバーでは、ヘッドに凸型の「ActivWing(アクティブウイング)」を搭載。ダウンスイング時の空気をコントロールすることで、ヘッドのブレを抑制し、最適化。ヘッドの反発を高める「REBOUND FRAME(リバウンドフレーム)」構造との相乗効果で、ボール初速を向上させ、大きな飛距離を実現しました。

売上収益 1,014億円 (前年比 44.4% ↑)

事業利益 86億円 (前年比 ー ↑)

産業品他事業

TOPICS
骨盤ベルト一体型体幹サポートスパッツ「ナチュアシスト」に新デザインが登場

主に仕事や子育て、介護などで腰が辛い方に向けて開発した「ナチュアシスト」。この度、女性モニター様からのご要望もあり、ウエスト周りを自然に抑えるV字ウエストラインを採用したひざ上丈、スカートから見えない3分丈が新たに加わりました。

売上収益 396億円 (前年比 2.8% ↓)

事業利益 19億円 (前年比 39.0% ↓)

ドイツ自動車連盟 (ADAC) のタイヤ摩耗テストでFALKENタイヤが高評価を獲得

PICK UP 01

FALKEN「AZENIS FK510 (アゼニス エフケーゴイチゼロ)」および「ZIEX ZE310 ECORUN (ジークス ゼットイーサンイチゼロ エコラン)」が欧州最大の自動車連盟である「ドイツ自動車連盟 (ADAC)」が実施するタイヤ摩耗テストにおいてそれぞれ1位、3位を獲得しました。

当社は優れた耐摩耗性能を実現することで、環境負荷の低減に貢献しています。この2種のタイヤの開発には、当社独自の材料開発技術である「ADVANCED 4D NANO DESIGN」を使用し、ゴム内部を分子レベルでシミュレーション解析することにより、最高レベルの安全性能と環境性能を両立しています。



「AZENIS FK510」は2021年にも総合1位を獲得

今回のタイヤ摩耗テストは、夏タイヤ・冬タイヤそれぞれの主要3サイズにおいて、一定距離を走行した場合に発生する摩耗粒子の量を15社のタイヤと比較したもので、「AZENIS FK510」は225/40R18サイズで1位を、「ZIEX ZE310 ECORUN」は185/65R15サイズで3位を獲得しました。

なお、「AZENIS FK510」は2021年3月の総合性能テストでも1位を獲得しています。

米国ツアーのメジャー大会通算4勝、世界屈指のショットメーカーブルックス・ケプカ選手とゴルフ用品使用契約を締結

PICK UP 02

ケプカ選手は、米国PGAツアーのメジャー大会である全米オープン2回(2017年、2018年)、全米プロゴルフ選手権2回(2018年、2019年)を含め、これまで米国で通算8勝*するなど、輝かしい成績を挙げており、2018年には世界ランキング1位となった、世界トップクラスの選手です。昨年年初以降、契約こそ締結していなかったものの、シーズンを通して「スリクソン ZX」アイアンを使用。PGAツアー8勝目となった「ウェイトマネジメント フェニックスオープン」(2021年2月)でも同クラブを使用していました。「スリクソン ZX7」アイアンのほか、「スリクソン ZX5」ドライバー、「スリクソン Z-STAR ◆(ダイヤモンド)」ゴルフボールなど、当社のゴルフ用品を武器に世界最高峰のPGAツアーで戦うケプカ選手の活躍を、是非ご期待ください! ※2022年1月末時点



ブルックス・ケプカ選手コメント

シェーン・ローリー、グレイム・マクダウエル、松山英樹と共にスリクソン/クリーブランドの契約選手としてツアーに参加できることをとても嬉しく思います。ここ数年、ゴルフ用品使用契約を締結していなかったため、日常的に企業と関わり、そして将来の用品開発に貢献できることが楽しみです。2021年1月からスリクソンのアイアンを使用していますが、私がかつて以上にツアーで使用した中で最高のアイアンです。スリクソンとの新たなパートナーシップが楽しみです。

プロフィールと主な戦歴

生年月日：1990年5月3日(31歳/2012年にプロ転向)
出身地：アメリカ合衆国 フロリダ州ウエストパームビーチ
身長：183cm
米国 8勝(メジャー 4勝)/日本 2勝/その他 5勝
ロトルコ航空オープン(2014年)
ウエストマネジメント フェニックスオープン(2015年・2021年)
ダンロップフェニックストーナメント(2016年・2017年)
全米オープンゴルフ選手権(2017年・2018年)
全米プロゴルフ選手権(2018年・2019年)



当社グループの詳しい活動内容につきましては、「統合報告書2021」にも記載しております。



Q&Aコーナー

当社では中間期に株主様へのWEBアンケートを実施しており、ここではその一部をご紹介します。

Q 従業員の働いている様子についてもっと知りたい。

A 当社では、従業員一人ひとりが尊重され、働きがいを持つことができる会社をつくるために働き方改革を推進しています。今回はこれまでに実施した取り組みの一部をご紹介します。

新型コロナウイルスの感染拡大によって、一気に注目が高まったテレワークですが、当社では「在宅勤務制度」を導入して、多様な働き方に対応しています。

また、在宅勤務制度によって出社する従業員が減少したこともあり、オフィスのフリーアドレス化を実施して、オープンな職場環境を整備し、部署や組織を超えたコミュニケーションの活性化による生産性向上を推進しています。その他にも「オフィスカジュアル(服装の自由化)導入」や「オンライン会議ツールの積極活用」など、多様な働き方を尊重したうえで、十分なコミュニケーションが取れるように、様々な制度・施策を導入しています。

住友の伝統に、「事業は人なり」の精神がありますが、今後も当社は、性別・国籍・年齢など一人ひとりが持つ属性や、個人の価値観、意見を尊重し、活力のある組織をつくってまいります。



担当者のコメント

コロナ禍で新たな働き方がニューノーマルとして定着するなか、オフィスも新たな働き方に適した形に変えたいと考えました。運用で試行錯誤している点もありますが、概ね反響はよく、従業員の働きやすさ・働きがい向上に貢献できたことを嬉しく思います。



人事総務本部
総務部
篠田 純平



「健康経営銘柄2022」に選定、「健康経営優良法人」については6年連続！

当社は、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「健康経営*銘柄2022」に選定されました。(2020年に続き2回目)
また、健康課題に即した取り組みや健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人が選定される「健康経営優良法人(ホワイト500)」は、認定制度が開始された2017年より6年連続での認定取得となります。*「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。



CORPORATE PROFILE / STOCK INFORMATION

会社/株式情報

会社の概要

(2021年12月31日現在)

創 業	1909年10月4日
資 本 金	42,658,013,576円
従 業 員	7,573名
本 社	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号 電話078-265-3000(代表)
東京本社	東京都江東区豊洲三丁目3番3号 豊洲センタービル 電話03-5546-0111(代表)
工 場	
〈タイヤ事業〉	白河・名古屋・泉大津・宮崎・ インドネシア・中国(常熟・湖南)・ タイ・ブラジル・南アフリカ・ トルコ・米国
〈スポーツ事業〉	市島・宮崎・インドネシア・ フィリピン・タイ・米国
〈産業品事業〉	加古川・泉大津・マレーシア・ 中国(中山)・ベトナム・スイス・ スロベニア

取締役、監査役および執行役員

(2022年3月24日現在)

取締役会長	池田 育 嗣	執行役員	小松 俊 彦
代表取締役社長	山本 悟 (社長)	執行役員	齋藤 健 司
代表取締役	木滑 和 生 (副社長)	執行役員	田中 敦 彦
取締役	西口 豪 一 (専務執行役員)	執行役員	山下 文 一
取締役	村岡 清 繁 (常務執行役員)	執行役員	岩田 拓 三
取締役	西野 正 貢 (常務執行役員)	執行役員	松井 博 司
取締役	大川 直 記 (常務執行役員)	執行役員	河瀬 二 朗
社外取締役	高坂 敬 三	執行役員	濱田 裕 史
社外取締役	村上 伸 治	執行役員	水野 洋 一
社外取締役	小林 健 行	執行役員	井 川 潔
社外取締役	其田 真 理		
常勤監査役	河野 隆 志		
常勤監査役	石田 宏 樹		
社外監査役	村田 守 弘		
社外監査役	アスリ・チョルパン		
社外監査役	安原 裕 文		
常務執行役員	青井 孝 典		
常務執行役員	増田 智 彦		
常務執行役員	増田 栄 一		
常務執行役員	川松 英 明		
常務執行役員	渡辺 泰 生		
常務執行役員	國安 恭 彰		

※取締役の()内の役職は、執行役員としての役職を表しております。

株式の概要

(2021年12月31日現在)

発行可能株式総数	発行済株式の総数	単元株式数	株主数
800,000,000株	263,043,057株	100株	44,872名

大株主

(2021年12月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友電気工業(株)	75,879	28.85
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	24,342	9.26
全国共済農業協同組合連合会	7,331	2.79
(株)日本カストディ銀行(信託口)	6,731	2.56
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	6,089	2.32
(株)三井住友銀行	5,215	1.98
住友商事(株)	4,805	1.83
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	4,325	1.64
SMBC日興証券(株)	4,143	1.58
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	3,780	1.44

※持株比率は自己株式(47,604株)を発行済株式の総数から控除して算出しております。

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで	公告の方法	電子公告。ただし、不測の事態により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。	株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号
定時株主総会	毎年3月開催	公告掲載URL	http://www.srigroup.co.jp/	事務取扱場所	三井住友信託銀行(株) 証券代行部
基準日	定時株主総会 毎年12月31日 期末配当 毎年12月31日 中間配当 毎年6月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日	株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)	郵便物送付先および電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部 ☎0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00(土日休日を除く)



当冊子に記載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社および当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。